

東日本大震災被災地復興に対するよそ者の かかわり方に関する倫理学的研究

小山田 晋*・長谷部 正**・木谷 忍***・安江 紘幸****・伊藤 まき子*****

目 次

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. はじめに | 5. 支援者による被災者への共感 |
| 2. 被災地復興をめぐる支援者と被災者のすれ違い | 6. 支援者による被災者への共感とケアの仮説 |
| 3. よそ者としての支援者 | 7. 調査結果と考察 |
| 4. ケアとしての連帯 | 8. おわりに |

1. はじめに

2011年3月11日に東北沖で発生した大地震とそれに伴う津波による甚大な被害は東日本大震災として日本中の大きな関心の的となった。マスメディアは震災関連の報道を連日繰り返し、被災地には多額の義援金が寄せられ、多数のボランティアが支援活動のため現地入りした。ところが震災が全国に関心を集める一方、被災地支援にかかわろうとする人びとが被災地住民とうまく連帯できない事例がみられる。たとえばボランティアが被災者との関係づくりに苦労したり、集団移転を計画する行政と地元住民とが対立したり、あるいは水産業復興特区構想をかかげる宮城県知事と地元漁協・漁業者との対立もみられる。震災後間もないころから「がんばろう日本」に代表される震災復興を目指すかけ声が頻繁に見られるようになったが、こうしたかけ声で連帯を呼びかける前に、支援者と被災者の連帯のあり方を問い直すことが必要である。哲学者の中島義道〔17〕は、「がんばろう日本」というかけ声は日本人全体にのみ注目するものであり、「かけがえのない個人」への視点を失わせるものであると批判する。また、精神科医の野田正彰は、「『がんばろう』のかけ声は、抽象化された『被災者』一般に向けて発せられているのであって、具体的な人の顔を思い浮かべていない」（産経新聞〔23〕）と、中島同様に被災者個人に向けられていない「がんばろう」のかけ声を批判している（註1）。これらの批判は、かけ声そのものを問題にしているのではなく、そこに想定されている支援者と被災者の関係のあり方を問題にしているように思われる（註2）（註3）。そこで本稿では、支援者として主に被災地ボランティアを取り上げ、支援者と被災者の連帯のあり方をケア論の枠組みで示し、被災者と連帯しうる支援者像を質問紙調査による実証分析で明らかにすることで、有機的な被災地支援に必要な条件を示すことを目的とする。

註 1)他にも詩人・作家の辻井喬が「がんばろう」のかけ声を「あれは今の実態を敗戦後の復興と同じようにとらえていて、どうするかという思想がない」、富国強兵や高度経済成長を目指し、「小さくて弱

*東北大学大学院農学研究科資源環境経済学講座教育研究支援者

**東北大学大学院農学研究科教授

***東北大学大学院農学研究科准教授

****東北大学大学院農学研究科助教

*****東北大学大学院農学研究科資源環境経済学系

いものを抑えつける開発独裁型の政策」は、今度の復興には通用しないと批判している(毎日新聞 [18])。なお、ASTANDのWeb雑誌「ことばマガジン」の記事にはこうした「がんばろう」というかけ声に対する批判とともに、逆にそうした批判をふまえながらも「がんばろう」を見直そうとする人々の発言が掲載されている(ことばマガジン [15])。「がんばろう日本」に対する受け止め方が様でないことは、筆者らが行った質問紙調査の結果にも表れている(第7節の図3図4参照)。

- 2)前掲の中島はパスカルの説く「幾何学的精神」と「繊細の精神」を引用している(パスカル [19] 7-11)。中島によれば前者は論理的に明晰な言語を駆使して表現する精神であるが、後者は「複雑で、矛盾だらけで、善を望みつつ悪に埋没している人間という存在者をそのまま生け捕りにすること、そのように精神に活動を維持すること」である。これを踏まえた上で中島は、個々人ではなく日本人全体に焦点を当てる「がんばろう日本」は繊細さに乏しいと指摘する。この繊細の精神は、人間の個別性、具体性を強調している点で、後述の「ケア」に類似していると思われる。
- 3)なお、支援者と被災者の関係づくりの困難さについて、宮地 [20] は精神医学の見地から論じている。宮地が提案する環状島モデルは、もともとトラウマ(心的外傷)を臨床で扱うために作成されたモデルである。宮地はこれを東日本大震災に応用し、環状島の中央のくぼみの海に犠牲者を、くぼみから尾根へ上がる内斜面に被害当事者を、尾根を越えた先の外斜面に支援者を、外斜面が終わった先の外海に傍観者を配置することで、それぞれの主体の関係性や役割を整理している。宮地は外斜面を登って内斜面に降りていく支援者は、内斜面にいる被災者にとっては「よそ者」であり、「味方」ではあるが「仲間」ではないとした上で、支援者と被災者がつながることの困難さを指摘している(宮地 [20] 35)が、これは本稿とも類似した問題意識であるといえる。ただし、本稿では宮地と違い、トラウマを持つ人を含めた被災者一般と外部からの支援者がどのように関わり、協力して被災地復興を進めていけるかという点を問題としている。

2. 被災地復興をめぐる支援者と被災者のすれ違い

第2節では、被災地復興をめぐる支援者と被災者との間にすれ違いが生じている事例として、筆者らが2011年7月26日に神戸のK大学の学生6名を相手に行った面接調査の内容を紹介する。なお、「支援者」「被災者」という用語の正確な定義は第3節で行うが、本節では、支援する主体を支援者、支援を受ける主体を被災者としている。対象としたのはK大学で社会貢献教育を目的としたプログラムに参加している3回生である。今回の震災後、このプログラムに参加している学生のうち希望者はプログラムの一環として東北地方に数度ボランティアとして訪れている。学生ボランティアたちの活動内容は、被災者に足湯をサービスしたり、炊き出しをしたりなどである。調査した6名は全員この被災地ボランティアに参加している。神戸という遠方地からのボランティアであるため、学生たちは大学からバスで1泊4日という強行軍でボランティア活動に従事していた。実際に現地でも活動できるのは2日間だけだという。東北から地理的に遠い神戸の学生ボランティアが被災者との関係づくりにどのように苦労したかをみることで、被災地外部の支援者が被災者とのかかわるときの困難さが明確になるはずである。面接調査の結果を第1表に示す。

第1表 K大学ボランティア学生への面接調査の結果

回答者	性別	被災地ボランティアに参加した理由	被災者との関係づくりで苦労したこと
A	男	<ul style="list-style-type: none"> ・「行かなければならない」と思った。 ・周りの学生は意識が高いので、感化されたかもしれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもに罵倒されたり蹴られたりした。 ・最終的には受け入れられたと思うが、仲良くなれたかどうかはわからない。
B	女	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の時から漠然とボランティアはしたかったが、自分は、行きたくても自分からは行動できないタイプ。このプログラムに参加しているから行くことができた。 ・被災地を見たかったし、何かしたかったというのものもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちからまれた。しかし、寄り添って話をしたら、話をしてくれた。 ・大人の被災者と話をしたが、自分は聞くだけに徹してしまった。
C	女	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で地震や危機管理のことを学んできたが、現地に行くことでわかることがあると思った。行って、できることを探したかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・つらい体験をした被災者の話にうまく返答できないことが多かった。同情しても仕方ない。被災以外の話題で会話を広げようとしたが、良いやり方はわからない。
D	男	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのプログラムで学んできたから、人の役に立ちたい。 ・地震の映像を見て、「行かない」「こんなときのためにやってきたんだ」「何でも来い」「行かな」という気持ちだった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・足湯に来たのに「マッサージはいいよ」と断られた。 ・子どもたちは「遊んで」ではなく「遊べ」と言ってきた。ボランティアをなんだと思っているんだと思った。一回、子どもに怒ったことがある。 ・「ボランティアとは何か」ということを一から考え直すようになった。「同じ人間同士として関わればいい」という話を聞くが、自分は、普通に、淡々と、何気なくやればいいと思う。気遣わなくてもいい。
E	女	<ul style="list-style-type: none"> ・友達が心配で、現地に行きたいという気持ちがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最初は子どもたちから「死神」と呼ばれていたが、こちらから追いかけ回すと、やがて向こうから寄ってくるようになった。
F	女	<ul style="list-style-type: none"> ・現地に行きたくても行けない人がいるが、自分も行けるのだから行って何かしないと。行かせてくれる環境があるのはありがたいがたかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地では2日間しか活動できないし、同じ場所には1回しか入れない。そのことで、50代の被災者に「それだけ？」と言われた。しかし大学の授業の関係もあり難しい。 ・被災地で否定的な反応が多いのは想定していた。1回しか行けないので申し訳ない。

被災地ボランティアに参加した動機としては、CとDのように、プログラムで学んで来たこととの関連から被災地支援にかかわりたいというもの、BとFのように、このプログラムという環境に促されたというもの、そしてA、B、C、Dのように、動機や何をするかはわからないが行きたかった、というものがある。

また、被災者との関係づくりの苦労では、特に子供から罵倒されたり暴力を振るわれたりというものが目立つ。阪神大震災後も子どもが暴力的にふるまうようになったという報告がある(註2)が、今回の震災でも同じ現象が発生したものと思われる。Dのように、「人間同士」のかかわりをあきらめる一方で、Bは子供に寄り添って話を聞くことで、Eは積極的に子供とかかわろうとすることで、子供との関係づくりに成功しているように思われる。大人の被災者とかかわりについては、BとCが、うまく話をするのができなかったとしている。Dも大人の被災者からマッサージを断られている。

面接調査の結果からわかるように、学生ボランティアと被災者は必ずしも良好な関係を築けたわけではない。BとEのように子どもとの関係づくりに成功する一方で、Dのように関係づくりがうまくいかない例もある。また、関係づくりに苦労したという点では6人とも共通していて、結果的には子供と仲良くなれたBとEも、最初のころは子供にからまれたり、「死神」と呼ばれたりしている。

ここで注目に値するのは、学生ボランティアの中でも、被災者との関係づくりにある程度成功している者と、そうでない者が分かれる点である。学生たちは被災者とかかわり方について大学側からマニュアルをもらったり指導されたりしているわけではなく、個々人の判断で被災者とかかわっている。この個々人の判断がマニュアルや指導などの要因によって規定されたものでないということは、個々人の経験や属性といった要因に影響されている可能性が考えられる。この点については、第6節で、支援に対する意識を決定する要因について整理してモデル化し、第7節でその実証を行う。支援に対する意識のモデルを作成する前に、次節からはモデルの基礎となる理論について整理する。

註 1)本文中ではボランティアと被災者がうまく連帯できない例を紹介しているが、行政と住民の対立も被災地復興を進めていく上では大きな障害になりうる。ただし、行政担当者は被災状況を客観的に評価し復興を進めていくという公人としての役割を持つ一方、私人としては自らも被災者である可能性もあり、被災者と対立する支援者というカテゴリーに収まりきれない面がある。そこで本文中では主にボランティアと被災者を事例として取り上げ、行政と住民の対立、あるいはすれ違いとみられる事例は本註で紹介するにとどめる。以下の3つの事例では、町と住民、あるいは知事と住民の間で対立やすれちがいが発生している。まず、宮城県の女川町では、海岸沿いに点在する15カ所の漁村を高台の4カ所に集約するという町の移転案に対し住民が反対した(河北新報 [9])。反対理由は、歴史的な経緯に由来する集落間の微妙な対立感情、そして集約化により従来の養殖漁場が使えなくなる可能性への懸念であるという。また、町の開いた公聴会で住民は「慣れ親しんだ土地だからこそ、復興に向けてやる気が出る」「高台の土地は用意できる。地元で造成してほしい」との意見を述べている(河

北新報〔10〕)。また、同様に集団移転をめぐり、仙台市宮城野区高砂地区でも、復興策を話し合う会合の中で賛否が分かれた(河北新報〔11〕)。ただし、これは町と住民との対立というよりも、住民間で賛否が分かれているという点で女川町とは事情が違う。ある住民からは「全ての家屋が流された。子孫のことを考えると集団移転するしかない」との声が出た一方、「先祖から守ってきた土地だ。移転資金もなく、今の土地に住み続けたい」との意見もあった。他にも、村井嘉浩宮城県知事が2011年5月10日に政府の復興構想会議で提案した水産業復興特区構想に対して被災地の漁業者や漁協理事長が反対している(河北新報〔8〕)。特区構想の内容は、養殖業の漁業権を企業にも開放しようというもので、水産業の衰退に歯止めをかけるという狙いがある。これに対し、養殖漁業者は「漁業者がサラリーマン化して給料が一定額になれば、生産の意欲が減退する」と、漁業権開放に反対し、漁協理事長も「村井知事から直接説明を受けていないので真意が分からない。あまりに唐突だ」と困惑している。この対立については、本校執筆中の現在(2012年1月)、いまだ和解の報道はない。

2) 阪神大震災後、あしなが育英会〔1〕が震災遺児家庭204世帯を訪問調査した結果をまとめた著書「黒い虹」には、阪神大震災後の子供たちの変化が記されている。タイトルの「黒い虹」とは、震災後にある子供が、真っ黒に塗りつぶした板に黒、青、緑、黄の4色しか使わないで描いた異様な虹の絵のことである。また、精神科医の安〔2〕もトラウマとの関連で、阪神大震災後の子供の心の変化に言及している。今回の東北大震災でも子供たちの変化が報告されている。河北新報2011年5月5日の記事には、震災後に赤ちゃん返りする子どもの様子が紹介されている(河北新報〔7〕)。

3. よそ者としての支援者

被災地支援にかかわろうとする人びとと被災地住民とがうまく連帯できない事例では、被災地共同体に所属する人びとと、共同体外部から支援に来た人びととの間で問題が生じているように思われる。被災地共同体に所属していて、自らも被災しているが周囲の被災住民にたいしてボランティア活動をする人びとは多いが、彼らが被災住民と対立するという報道はみられない。支援者と被災者の対立とは、単に「支援する人」と「支援される人」の対立というよりも、「被災地共同体外部から来て支援する人」と「被災地共同体に所属する人」の対立であるといえる。そこで本稿では、「支援者」を「被災地共同体外部から来て被災地を支援する主体」、 「被災者」を「被災地共同体に所属する主体」と定義する(第2表)。

第2表 本稿における「支援者」「被災者」の定義

	被災地共同体に所属しない	被災地共同体に所属する
支援する	支援者	被災者
支援を受ける	—	被災者

所属共同体が異なる者同士での連帯は難しい。これは、社会学者ジンメルによそ者論で説明できる。ジンメルによそ者論において、よそ者(Fremde)とは、「今日来て明日とどまる人、いわば潜在的放浪者(ジンメル [25] 248)」であり、定住者と放浪者の両義性を持っている。ジンメル研究の第一人者である菅野によると、ジンメルはよそ者を「自分たちの〈共同体〉の内部に、自分たちとは異質な出自や価値観、行動様式を持つ」人だとしている。よそ者は、共同体的価値規範からはみ出してしまうために、共同体内部の間人はよそ者に対して「克服しえない疎遠性」を感じざるをえない。しかし、その一方で、共同体的価値規範からはみ出すがゆえに、共同体に対して「客観的」で「自由」な態度を持つことができる(以上、菅野 [12] の整理およびジンメル [25] を参照した)。

ジンメルによそ者論を適用すれば、支援者と被災者が連帯できずに対立してしまうのは、支援者がよそ者としての性格をもつために、被災者に「克服しえない疎遠性」を感じさせるからだと解釈できる。また、この「疎遠性」は、支援者が被災者と被災経験を共有していないことにより、ますます強められている可能性がある。震災で被災者は自らの生活やコミュニティに大きなダメージを受けた。彼らの困窮は、外部から来たボランティアにも理解できるものではあるが、共有はできない。外部から来たボランティアは津波で家屋や家族を失ったわけではないのだから、どれだけ被災者の気持ちを理解しようとしても、根本的には「他人事」にならざるをえない。2節で取り上げたK大学学生ボランティアのひとりには被災者から「あなたたちは神戸に帰れば生活があるが、私たちには生活がない」といわれたという。平時であってさえ、地元住民にとってよそ者は疎遠な存在である。その心理的距離が、今回の震災では、「被災経験を共有できない」という事実のためにますます拡大しているといえる。逆に、よそ者であるからこそ、支援者は被災者に対して自由に、客観的な立場からかかわることができるという側面もある。被災地の人間関係や利害関係に捕らわれずに、被災者にとって必要と思われる行動を実行できるのはよそ者である支援者の強みである。しかし上述のように被災地共同体に所属しないよそ者としての支援者は、被災者にとって疎遠な存在であり、何らかの契機がなければ連帯は難しい。

このように、現在被災地で生じている支援者と被災者の対立は、よそ者と地元住民との対立として捉えることができる。支援者をよそ者と捉えることで、支援者と被災者の異質性を強調することになるが、これは必ずしも支援者と被災者の連帯の不可能性を結論することにはならない。支援者と被災者の異質性を踏まえた上で連帯を考える必要があるというのが、支援者をよそ者と捉えることの趣旨である。

なお、本稿ではジンメルによそ者論を引き継ぎつつも、それに多少の修正を加えて理解した上で、よそ者の概念を用いる。ジンメルはよそ者を、共同体内部と共同体外部の境界線に位置し、共同体内のメンバーに対し距離を保ちつつ関わろうとする主体として位置づけている。一方菅野は、現代において集団のすべてのメンバーが多かれ少なかれ互いによそ者としての性格を持つとした上で、メンバー同士が安易に同質性を要求しない関係のネットワークの構築が、親密性を追求する小集団の関係において求められるとしている。本

稿では、誰もが多かれ少なかれよそ者であるという菅野の論点を踏まえつつも、被災地共同体所属者とそうでない者との間には比較的強い異質性があり、被災共同体所属者間には比較的強い同質性があるというように、異質性／同質性には濃淡があるものとしてよそ者論を適用している。また、ジンメルはよそ者を「今日来て明日とどまる人、いわば潜在的放浪者」としていて、これは、共同体外部から来て、しばらくボランティア活動を行った後で帰ってしまう災害ボランティアに代表される支援者には一見そぐわない性格付けである。しかし、ジンメルがよそ者をこのように性格づけるのは、この記述のすぐ後に「よそ者は、貧乏人やさまざまな種類の「内なる敵」などと同じく、集団自身のひとつの要素をなしている。(ジンメル [25] 249)」と述べていることから、よそ者をただの放浪者と違い、共同体のあり方に影響を与える要素として捉えるためであると推測できる。支援者も被災者に対する支援活動を行うことで被災者とかかわり、被災共同体のあり方に影響を与える点ではジンメルのよそ者と同じ性格を持つ。そこで、本稿ではジンメルと違い、「共同体外部から共同体にやって来て、共同体のメンバーと関わる者」としてよそ者を定義する。

4. ケアとしての連帯

支援者と被災者の対立をよそ者と地元住民の対立として捉えると、支援者と被災者の連帯は、異質な他者どうしがどのようにかかわるかという問題になる。よそ者論の祖であるジンメル自身も、異質な他者とかかわりという問題を扱っている(菅野 [13])が、こうした問題は看護学や倫理学の分野で現在盛んに議論されている「ケア」論の枠組みで捉えることができる。

まず、ケア論が注目されるようになったきっかけである発達心理学者ギリガンの論じたケアの倫理(ethic of care)と正義の倫理(ethic of justice)の概要を述べることで、ケア論の射程を確認しておきたい(Gilligan [4] 28)。ギリガンは、ハインツのジレンマ(Heinz's dilemma)に対する11歳の男の子と女の子の対照的な反応に、この2つの倫理が典型的に現れているとする。ハインツのジレンマとは、ハインツという男が、自分では買えない高価な薬を、癌に冒された妻の命を救うために盗むべきか否かという道徳的ジレンマである。薬を盗めば妻の命は救えるが「盗み」という罪を犯さなくてはならないし、逆に薬を盗まなければ罪は免れることができるが妻を見殺しにしなければならない。このジレンマを提示された回答者は、「ハインツは薬を盗むべきか」と問われ、さらに回答理由についても説明するよう求められる。この問題に対し、11歳の男の子は「ハインツは薬を盗むべきだ」と回答する。理由は、薬は金で買えるものであるのに対し、妻の命は失われれば二度と取り戻すことはできないので、命の方が価値が高いというものである。男の子が比較考量的な判断に基づいてジレンマを解決しているのに対し、女の子の方は薬を盗むのも妻を見殺しにするのも良くないと考える。ハインツが薬を盗めば彼は刑務所に入らなければならない。薬を盗んでいったん妻が助かったとしても、また妻の容態が悪化したら、そのときハインツはもう新たに薬を手に入れることができない。だから、ハインツは他の人々とよく

話し合っ、他に金を作る方法を探すべきである。これがハインツのジレンマに対する女の子の回答である。ギリガンは男の子のように抽象的・形式的な公正さで道徳的問題を解決していく思考様式を正義の倫理と名づける。一方、女の子はそれと対照的に具体的な状況や人間関係を考慮に入れて問題を考えている。「薬を盗んで刑務所に行く」「妻の容態が悪化する」などの問題に提示されていない状況を考えるのは、一見すると問題設定からの逸脱であり、思考の未熟さの現れであるが、ギリガンはそのように解釈しない。むしろ、女の子は問題を時間を超えて広がるさまざまな人間関係の物語と捉えているのであって、これは男の子の回答に示される思考様式(正義の倫理)と別の思考様式である、具体的な状況や人間関係に配慮する思考様式(ケアの倫理)と考えるべきだ、とギリガンは主張する。

ギリガンの議論は倫理学の分野に大きな影響を与えたが、それは、これまでの近代倫理学に共通する思考様式はケアの倫理ではなく正義の倫理であったことを明るみにしているからである。社会契約論や分配的正義論など、近代倫理学で議論されてきた事柄はみな人と人の関係を対称的なものと想定している。権利は人々に平等に与えられなければならないし、討議の手続きは誰にとっても公正なものでなければならない。しかし近年になって環境問題やクローン技術取り扱いの問題などが浮上すると、非対称的な関係をどのように取り扱うかが議論されるようになってきた。環境問題では未来世代に良好な環境を残すべきであるという世代間倫理が重要になるが、まだこの世に存在していない(したがって権利を持たない)未来世代と、権利を持つ現代世代の関係は非対称であり、近代倫理学で対応するのは困難である。ヒトのクローン胚についても同様に、近代倫理学では胚がどの段階からヒトであるかが規定できなければ、倫理学の枠内で扱うことが難しい。一方、ケアの倫理は対称的な関係を前提としていない。ケアの倫理においては自己と他者との非対称な関係性が重要であり、その関係性の網の目の中で他者の個別性や具体的な状況を踏まえながら、他者にどう配慮していけるかが課題となる。非対称な関係を積極的に扱おうとする点近年になって倫理学においてケアの倫理が注目されてきた理由の一つである(註1)。

本稿が被災地復興におけるケアの役割に着目するのも、ケアの倫理によって支援者と被災者という異質な他者同士の非対称なかわりを捉えやすくなると考えるためである。ボランティアと被災者との間にあるのはまさに非対称なかわりであり、抽象的で公正な権利配分を課題とする正義の倫理では対処しきれないであろう(註2)。ケアは単に「心のケア」というように精神医療の分野だけでなく、被災地復興のあらゆる局面で重要性を持つと考えられる(註3)。

ケアはcareの訳語で、意味としては「世話」「配慮」「関心」「気遣い」などがあるとされている(広井〔6〕9-10)。哲学者の高橋によれば「ケアとは苦痛除去や生活改善の要求に熟慮をもって応え、相手に受容可能な援助、世話、気遣いをするという相互行為、関係のこと」である(高橋〔27〕22)。この定義から明らかなように、ケアは単なる利他的行為のことではなく、他者が苦痛除去や生活改善のために要求していることに援助や気づかいによって応えることで他者と自己が関係を作っていくことであるといえる。単に他者を援助

するだけで成り立つ人間関係はケアとはいえない。たとえば、医療の現場では、自己犠牲的に患者に献身することで看護師等が精神的に極度に疲労してしまうバーンアウト(燃え尽き)が生じることがある(武井〔28〕)が、このような自己犠牲的な援助では、自己と他者の区別をするという人間関係の基礎が崩れてしまっている。

倫理学者の森村は、哲学者森岡の提案する「ささえあい」の人間関係がケアにおいて必要だとしている。「ささえあい」の人間関係は、自律したバラバラな個人が社会を支えているという近代的な「自主独立(independence)」の人間関係でもなく、他人にもたれかかってしまう「依存(dependence)」の人間関係からも区別される。人と人がお互いに手を差し延べ合うことではじめて「自己」が確立するのが「ささえあい(interdependence)」の人間関係である(森岡〔21〕16-17)。近代的な自己観では、自己にとって他者は意思疎通不可能な「絶対的他人」であるが、ささえあいの人間関係では、自己は他者との関係性の中で生まれる。たとえば親は子との関係の中で、教師は生徒との関係の中で、それぞれ「親」「教師」というアイデンティティを獲得する。ささえあいの人間関係において、自己にとって他者は完全に切り離されているわけではない、「相対的他人」であり、意思疎通は可能である(森村〔22〕192)。

以上のようにケアにおける自己と他者の関係は「ささえあいの人間関係」である。このような人間関係の特徴は、自己と他者の間に関係がありつつも自己と他者は区別されるということであり、「依存」と「自主独立」の間にあるといえる。「つながって」いつつも「切れて」いるというこの両義性は、異質性を前提としつつも他者とかかわろうとするよそ者の両義的な性格と親和的なはずである。よそ者の持つ異質性は、ジンメルのように、他者との関係の不可能性を示すものではなく、他者とかかわり方の一つの様式である。他者との間に距離があるからこそよそ者としてのあり方は生まれるのであり、よそ者もまた相対的他人との関係性の中で生まれる自己の一つのあり方であると考えられる。

そこで、支援者と被災者の連帯を、「ささえあいの人間関係」を基礎とするケアの枠組みで捉えてみよう。まず、ボランティアと被災者の関係がうまくいかないとき、ボランティアが被災者の希望に過剰に応えようとしている可能性がある。これは、自己の気持ちを抑制し、他者に振り回されている状況だといえる。これはやがて「バーンアウト」につながりうる。K大ボランティア学生の中にも、被災者にうまく対応できないために、「淡々と」ボランティアをするようになった者がいた。また、逆によかれと思ってした支援に被災者が反発するという状況もありうる。これは、逆に他者のあり方を無視して、自己の意見を一方的に押しつける「パターナリズム」に陥っているといえる。自己と他者の区別をわきまえつつ、自己と他者が関係を結ぶという、「ささえあいの人間関係」を作ることがケアであり、ケアによって、よそ者と地元住民、つまり支援者と被災者は連帯することができる。K大ボランティア学生の中に、逃げる子どもたちを追いかけ回して仲良くなった者がいたが、単に他者の要求に応えるだけでなく、「かかわりたい」という自分の希望を積極的に表示することで、自己と他者の違いを踏まえたささえあいの人間関係を構築でき

たと解釈できる。この意味で、「がんばろう日本」のように日本中の人びとの一体感を求めるフレーズは、支援者と被災者の違いに注意を喚起していないという点で、支援者と被災者の連帯を促進する効果に疑問が残る。

註 1)正義の倫理、ケアの倫理と倫理学の関連については、品川〔24〕を参照した。品川は、ケアの倫理と同様に非対称な関係を扱う倫理として、哲学者ヨナスの「責任という原理」を取り上げている。

2)行政と住民の関係についてもケアの倫理の視点で批判できる。たとえば水産業復興特区構想を掲げる宮城県知事の提言は、漁協や漁業者との十分な議論をしていないという点で手続きの正義からみても問題があるが、それだけでなく、「これからの水産業」という「全体」を豊かにするために、漁協や漁業者という個別の主体との関係性に配慮していないという点でケアの倫理からみても問題がある。

3)精神科医であり、阪神大震災後、被災者に対する精神医療活動を行っていた安克昌も、次のようにケアを心の問題に限定せず社会の問題にまで拡張している(安〔2〕69)。「大げさだが、心のケアを最大限に拡張すれば、それは住民が尊重される社会を作ることになるのではないか、それは社会の「品格」にかかわる問題だと私は思った。復興の中では補償や財産やローンなど、難しい問題が続出するだろう。ただでさえ、もめやすい事柄である。そこに必ず不公平感が発生してくるだろう。納得のいかない結果に終わった人たちは、自分たちが尊重されていないと感じるにちがいない。」

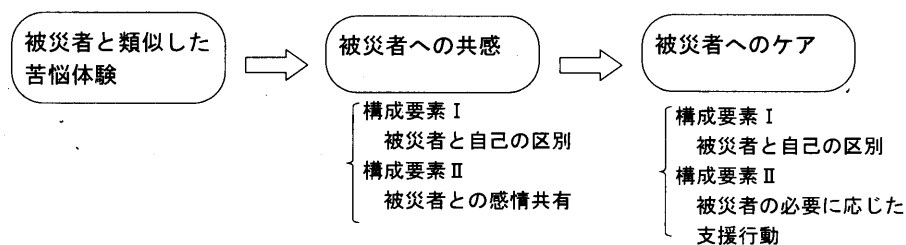
5. 支援者による被災者への共感

支援者と被災者の連帯の仕方をケア概念で捉えるとして、支援者が被災者をケアできる条件を示す必要がある。ケアを可能にするものとして、森村は共感の役割を重視している。

森村が依拠している哲学者シェーラーによれば、共感(*sympathie*)とは、他者と共に歓んだり(共歓)、他者と共に苦しんだりする(共苦)経験のことである(熊野〔14〕)。つまり、他者と何らかの感情を共有することが共感であるが、ここで重要なのは、自己の感情と他者の感情が互いに異なるものとして区別されていることである。たとえば、ある夫婦間の子どもが死んだとき、この父母は悲嘆という感情を共有しているが、これは共感とはいえない。なぜなら、この父母は子が死んだという事実を共有しているので、互いの持つ悲嘆という感情は同一のものだからである。これは「相互感得(*miteinanderfuhlen*)」と呼ばれ、共感と区別される。これに対して共感とは、この父母の悲嘆を目の当たりにした第三者が、同じように悲嘆の感情を持つこと、つまり「ともに悲しむ」ことである。この場合、確かに「悲嘆」という感情は共有しているが、第三者自身は自分の子どもを失ったわけではないので、自己と他者の区別は保たれている。森村は、ケアをする上でこのような意味での「共感」が成立している必要があると論じている。他者の必要に応答するというケアの性格上、共感無しにケアをすることは困難である。

共感が発生しやすくなる条件は心理学で研究されている。心理学者のデイヴィスによれば、他者との類似性(*similarity*)が共感的反応を高めるといふ。つまり、他者と自己が何らかの点で類似しているからこそ、他者の身になること(「役割取得(*role taking*)」)が可能に

なり、他者と感情を共有しやすくなるということである(Davis [3] 146-147)。したがって、支援者が被災者に共感して被災者と苦悩を共有するには、被災者の苦悩体験と類似した支援者自身の苦悩体験を持つことが必要であると考えられる。ちなみに阪神大震災において活躍した精神科医である安の著書に、阪神大震災で子どもを失った母親たちの集まりに、大震災とは関係なしに事故で子どもを失った母親が何度も参加していたというエピソードがある(安 [2] 110-113)。これも、地震と事故という違いや、他人の子どもと自分の子どもという違いがあるにせよ、子を失うという点で類似した経験を持つために、他の母親たちに共感することができたと解釈できる。このように、支援者が何らかの苦悩体験を持つことが、被災者に対して共感し、ケアするための必要条件だといえる(図 1)。



第 1 図 被災者への共感とケアを可能にする苦悩体験の役割

6. 支援者による被災者への共感とケアの仮説

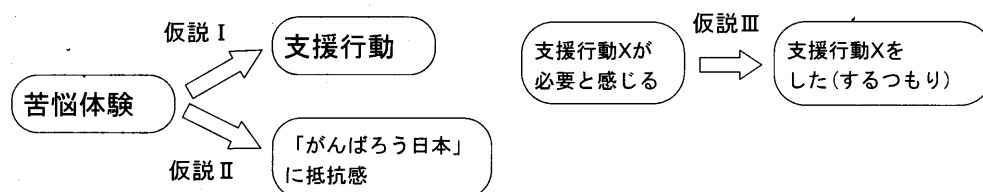
この節では、支援者による被災者への共感とケアに関する仮説を立てる(図 2)。

まず、「苦悩体験がある人ほど、被災者に対する支援行動を行う(仮説 I)」と考えられる。つまり、苦悩体験があるほど、被災者に共感できるため、被災者を積極的に支援しようとするということである。共感が他者に対する援助行動を促すという研究は児童心理学を中心に行われている(首藤 [26])。ただし、心理学者の Hoffman [5] によると、あまりに苦悩体験が強烈な場合、自身のつらい記憶にとらわれ、他者の感情に注意が向かない現象が発生する可能性がある(註 1)。したがって、この仮説は、苦悩体験が強烈な場合、成り立たない可能性があることに注意する必要がある。

仮説 I だけでは、ケアや共感の「自他の区別をわきまえる」という性質が明らかにできない。そこで、「苦悩体験があるほど、被災者に共感できるので、『がんばろう日本』に抵抗を感じる(仮説 II)」とする。つまり、自他を区別しつつ他者と感情を共有したり、他者を支援しようとするため、一体感を呼びかけるかけ声に抵抗を覚えるということである。ところで、「がんばろう日本」に抵抗を感じる理由としては、被災者に共感することの他に、地域愛が強い、あるいは個人主義的傾向が強いため、「日本」というくくられ方に拒否感を感じることも考えられる。したがって、「がんばろう日本」に抵抗を感じるのと、被災者に共感することは同じではない。しかし、「がんばろう日本」に抵抗を感じる者の中に、被災者に共感する者が含まれていると考えれば、あくまで全体的な傾向とし

て仮説Ⅱを検証することは可能である。

ところで、被災者に共感する者、つまり自己と被災者を区別する者は、被災者が何を必要としているかを考慮した上で支援行動を取ることが考えられる。前出の高橋 [27] のように、ケアには他者が必要とする行動をするという面があるが、その前提には、他者は自己とは異なる存在であり、必ずしも自己と同じものを要求するとは限らないという事実への理解がある。そこで、「『がんばろう日本』に抵抗を感じる人の場合、自己と被災者を区別するために、何らかの支援行動が被災者にとって必要だと感じる」と、実際の支援行動とが一致する(仮説Ⅲ)」という仮説を立てる。仮説Ⅲに関する分析を行う際には、「がんばろう日本」に抵抗を感じる者のデータだけを用いて、「支援行動Xが必要と感じる」「支援行動Xをした(する)」の相関をみる。また、比較のために、「がんばろう日本」に抵抗を感じない者のデータについても同様の分析を行う。



第2図 共感とケアの仮説

* 仮説Ⅲは、「がんばろう日本」に抵抗を感じる人だけに当てはまる仮説。

註 1) Hoffman はこの現象を「利己的な移行(egoistic drift)」と呼んでいる(Hoffman [5] 邦訳 63-64)。

7. 調査結果と考察

仮説Ⅰ～Ⅲを実証するために、質問紙調査を行った。調査対象者は、日本環境共生学会ワークショップ来場者(以下「WS」)、東北六魂祭来場者(以下「六魂祭」)、K大学学生ボランティア(以下「K大学生」)である(第3表)。ワークショップは、震災復興をテーマに2011年6月25日に開催されたものであり、東北六魂祭は2011年7月16日～17日に仙台市勾当台公園で行われた祭りで、震災復興を盛り上げる目的がある。また、K大学学生は、2節で紹介したプログラムに所属する3年生たちで、面接調査対象者以外も含めた17名を調査対象としている(調査日は2011年7月26日)。主な質問項目は第4表の通りである。

第3表 調査対象概要

	人数	性別	平均年齢	主な職業
WS	39名	男：23名 女：16名	33.7歳	学生：20名 教員：8名
六魂祭	87名	男：35名 女：52名	44.9歳	会社員：24名 主婦：20名 自営業：10名
K大学生	18名	男：4名 女：14名	20.4歳	学生(全員)

第4表 主な質問項目

問	震災以前に、以下の中でこれまで経験したことはありますか 1, 自分が病気・事故等で入院した 2, 家族が病気・事故等で入院した 3, 病気・事故等で家族と死別した 4, 自分の生死に関わる経験をした 5, 携帯電話やクレジットカード入り財布等の大切な物をなくした 6, 上記に当てはまるものがない
問	「がんばろう日本」というキャッチフレーズについてお聞きします。これは、日本の人びとが「どのように」がんばることを促すキャッチフレーズだと思いますか。また、このキャッチフレーズはあなたにとって、自然に受け入れられるものですか。 どのように(1つまで) 1, 被災地への経済的支援をする(義援金, 被災地製品の購買など) 2, 震災後の様々な不都合を我慢する(節電など) 3, 被災地内外の人びとが互いに協力し合って、復興を進めていく このキャッチフレーズを自然に受け入れられるか 1, 自然に受け入れられる 2, ある程度受け入れられる 3, 少し抵抗を感じる 4, かなり抵抗を感じる
問	震災後、被災者の方にどのような形でかかわりましたか(複数回答) 1, お見舞いに行った 2, ボランティアに行った 3, 被災地復興のための仕事をした 4, 義援金を出した 5, 観光に行ったり被災地関連製品を買うようにした 6, 被災地関連の報道に注目する 7, 被災者として共に生活する 8, 特にかかわりたくない 9, その他 これから、被災者の方にどのような形でかかわっていきたいですか(複数回答) *回答は上記問と同様の内容。
問	以下に挙げたものを、被災者の方は、どの程度必要とされていると感じますか 《お金》 1, もっとも必要 2, かなり必要 3, ある程度必要 4, それほど必要でない *同様な質問を他に「安全な住居」「仕事場・職」「地域のコミュニティ」「被災者個人をサポートするボランティア」「心理カウンセリング」の5つについて行った。 *分析の際は、最後の質問のみ1, 2, 3, 4の順序尺度(もっとも必要……4, それほど必要でない……1)とし、他の回答は0, 1の量的尺度とした。

仮説 I の実証を試みる。まず支援者像を明確にするために、基本属性(性別, 年齢, 居住地)と支援行動との相関をみる(第 5 表)。女性は支援行動としてボランティアを選ぶ傾向があるが, 男性は復興関連の仕事を選ぶ傾向がある。また, 年齢が高いほど被災地の見舞いに行く傾向があるが, 逆に年齢が低いほどボランティアに行く傾向がみられる。泥かき等のボランティア活動には体力が必要なので, 若年者の方が参加する傾向があるものと思われる。最後に, 居住地と支援行動との相関をみると, 被災地に近いほど見舞いに行ったり, 被災者とともに生活していて, 被災地から遠いほど義援金を送る傾向がある。これは, 被災者との物理的距離に応じてそれぞれ可能な支援行動が選択されているものと解釈できる。被災地に近ければ見舞いに行くことは比較的容易であるし, 自分の意思であるにせよ状況に迫られてであるにせよ, 被災者とともに生活するのも近距離に居住する者にとっては自然に選択されやすい支援行動である。また, 被災地から遠いほど義援金を送る傾向があるのも, 被災地に直接行くことが困難であるため, 経済的な手段で支援をするためであると解釈できる。ところで, 注目に値するのは, 居住地と「これまでに支援行動として購買を選択した」の相関はほとんど無いのに, 居住地と「これから支援行動として購買を選択する」の間には強い正の相関がみられることである。おそらく, 被災地から離れた場所に居住する人の支援行動への選好が, 震災から時間が経つにつれて, より経済的な支援内容にシフトしているものと考えられる。

第 5 表 基本属性と支援行動の相関係数

	見舞い	ボランティア	復興仕事	義援金	購買	報道注目	生活	特にない
性別	0.002 (-0.007)	0.151* (0.231***)	-0.305*** (-0.202**)	0.068 (0.074)	0.101 (0.120)	0.073 (0.172**)	0.001 (0.039)	0.014 (-0.070)
年齢	0.198** (0.153*)	-0.376*** (-0.367***)	-0.069 (-0.144*)	0.044 (0.061)	0.020 (0.129)	-0.021 (0.033)	-0.074 (-0.001)	0.142* (-0.128)
居住	-0.270*** (-0.280***)	-0.045 (0.018)	-0.064 (-0.205**)	0.195** (0.179**)	0.081 (0.311***)	0.006 (0.067)	-0.546*** (-0.234***)	0.056 (-0.022)

*性別 or 年齢と支援行動の相関はピアソンの相関係数, 居住地と支援行動の相関はケンドールの順位相関係数。

*男性を 1, 女性を 2 としている。

*居住地は, 1 が「被災地に該当する」, 2 が「直近の被災地から 5 キロ程度」, 3 が「同 10 キロ程度」, 4 が「同 10 キロ以上」である。なお, 質問紙では「被災地」を, 「東日本大震災における津波で大きな被害を受けた沿岸地域」と指定している。

*括弧内は, 性別 or 年齢 or 居住地と「これからするつむりの支援行動」の相関係数。

*10%水準有意, 5%水準有意, 1%水準有意を, **, ***で示す。

以上のように, 支援行動ごとに, 支援者の性別, 年齢, 居住地などは様々なパターンを持つ。そこで, 苦悩体験と支援行動との関連のみに着目するために, 性別, 年齢, 居住地を制御変数として偏相関係数をみたのが第 6 表である。

第6表 苦悩体験と支援行動の偏相関係数

	見舞い	ボランティア	復興仕事	義援金	購買	報道注目	生活	特にない
自分入院	0.062 (0.069)	0.010 (0.009)	-0.076 (0.094)	0.092 (-0.097)	0.262* (0.115)	0.007 (0.093)	-0.008 (0.016)	-0.059 (0.057)
家族入院	0.068 (0.163)	0.078 (0.075)	0.027 (0.019)	0.155* (0.056)	0.100 (0.100)	0.152* (0.153*)	-0.042 (-0.078)	-0.138 (0.111)
家族死別	0.056 (0.090)	0.052 (0.106)	-0.166* (-0.024)	0.137 (-0.056)	0.089 (0.008)	0.108 (0.050)	-0.067 (0.009)	-0.030 (0.196*)
生死経験	-0.116 (-0.056)	0.056 (0.165*)	-0.072 (-0.074)	0.020 (0.096)	-0.120 (0.001)	-0.081 (-0.023)	-0.037 (0.053)	0.021 (-0.038)
物をなくす	0.113 (0.239***)	0.142* (0.096)	0.117 (0.057)	0.901 (0.022)	0.138 (0.154*)	0.120 (-0.009)	-0.078 (-0.144*)	-0.123 (-0.072)
特にない	-0.092 (-0.140)	-0.068 (-0.068)	-0.036 (-0.073)	-0.083 (0.064)	-0.158* (0.048)	-0.136 (-0.029)	0.068 (0.118)	0.108 (-0.063)

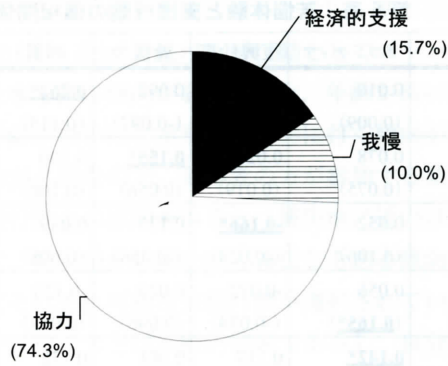
*数字は、性別、年齢、居住地を制御変数とした偏相関係数。

*括弧内は、性別 or 年齢 or 居住地と「これからするつもり支援行動」の偏相関係数。

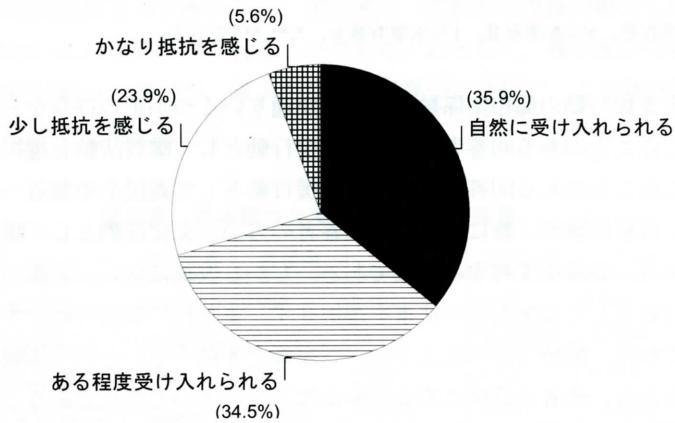
10%水準有意、5%水準有意、1%水準有意を、、**、***で示す。

苦悩体験と支援行動の偏相関係数には、仮説通りいくつか正の符号をとるものがある。自分が入院したことのある回答者の方が、支援行動として購買活動を選択する者が多く、家族が入院したことのある回答者の方が、支援行動として義援金や報道への注目を選択する者が多い。苦悩体験が「特にない」の回答者の方が、支援行動として購買活動を選択しないというのも、仮説を支持する結果である。しかし仮説に反し、家族と死別した回答者の方が支援行動として復興関連の仕事を選択せず、また特に支援行動をするつもりのない者も多い。これは、前節で述べたように、「家族と死別する」という体験が苦悩体験として強烈であるため、他者の感情に関心が向かなくなっているためであると解釈できる。全体として、有意な偏相関係数だけをみれば、仮説通りの符号をとるものが多く、「苦悩体験のある者ほど支援行動をとる」という仮説Ⅰを支持する傾向がみられるといえる。

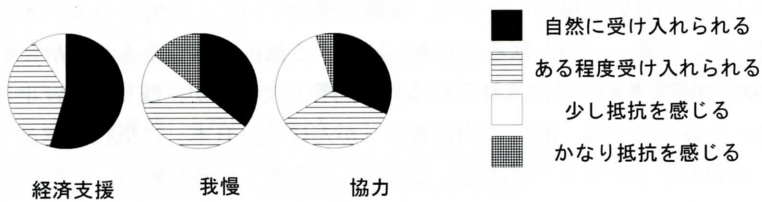
つづいて仮説Ⅱの実証を試みる。まず、「がんばろう日本」の捉えられ方を図3に示す。「被災地内外の人びとが互いに協力し合って、復興を進めていく」と捉える人が大半という結果になっている。また、「がんばろう日本」に対する抵抗を感じる人々の割合を図4に示す。ほぼ70%の回答者が「受け入れられる」と回答しているが、残り30%の回答者は「抵抗を感じる」と答えている。30%の回答者が「がんばろう日本」に抵抗を感じているという結果は、このキャッチフレーズに対して中島らの表明した違和感が、一般の間にもみられるものであることを示唆している(註1)。また、図5をみると、「がんばろう日本」の意味を「経済的支援」や「我慢」ではなく「協力」と捉える回答者ほどこのキャッチフレーズに抵抗を感じているが、これは、被災者と積極的に関係を結ぶことに対する抵抗感を示していると思われる。



第3図 「がんばろう日本」の捉えられ方



第4図 「がんばろう日本」を受け入れられるか



第5図 「がんばろう日本」の捉えられ方と、抵抗感の関係

また、第7表のとおり、年齢が高い回答者ほど「がんばろう日本」に抵抗を感じない傾向がみられる。そこで、年齢を制御変数として、苦悩体験と抵抗感の偏相関係数をとったのが第8表である。家族が入院したことのある回答者ほど「がんばろう日本」に抵抗を感じる傾向がみられ、これは仮説Ⅱの通りの結果である。「自分入院」や「生死経験」等との相関は小さいが、自分ひとりにしか関係のない苦悩体験は「がんばろう日本」への抵抗感に関与しない可能性がある。この考察の妥当性を確認するには、苦悩体験を「他者の関与」という観点から明確に分類する必要がある。「家族死別」の相関もかなり小さいが、これも仮説Ⅰの結果と同様に、苦悩体験が大きすぎるために被災者に共感できなくなったものと考えられる。

第7表 基本属性と「がんばろう日本」への抵抗感の相関係数

	性別	年齢	居住地
抵抗を感じる	-0.050	-0.149 **	0.045

* 数字はケンドールの順位相関係数。

**は5%水準有意を示す。

第8表 苦悩体験と「がんばろう日本」への抵抗感の偏相関係数

	自分入院	家族入院	家族死別	生死経験	物をなくす
抵抗を感じる	0.008	0.156*	0.003	0.058	-0.005

* 数字は、年齢を制御変数とした偏相関係数。

* 数字に付した*は、10%水準有意を示す。

次に、仮説Ⅲを検証するため、被災者ニーズの感じ方と支援行動の関係をみる。まず、分析を行う際に前提とする、被災者ニーズの感じ方と支援行動の対応関係を示しておく。「被災者にはお金が必要と感じる」と「義援金を送った(送る)」, 「購買活動をした(する)」は、経済的なニーズに経済的支援で応えるという意味で対応していると考え。また、「被災者にはボランティアが必要と感じる」と「ボランティアに行った(行く)」も対応していると考え。その他の、「職」「住居」等のニーズは個人レベルでの支援が困難であるので、ここでは実証に用いない。第9表には、「がんばろう日本」に抵抗を感じる回答者のデータのみを用いて、被災者ニーズの感じ方と支援行動の関係を偏相関係数で表している。また、比較のため、「がんばろう日本」に抵抗を感じない回答者のデータのみを用いて、同様に偏相関係数を求めたものを第10表にまとめている。全体的に、「がんばろう日本」に抵抗を感じる回答者の方が偏相関係数の値が大きく、これは仮説Ⅲを支持する傾向であるといえる。この傾向を統計学的に検証するため、第9表の偏相関係数と第10表の偏相関係数を対応させてWilcoxonの符号付順位和検定を行う。比較するのは、第9表の6つの偏相関係数(0.110, 0.178, 0.259, 0.234, 0.350, 0.281)と、第10表の6つの偏相関係数(0.107,

第9表 被災者ニーズの感じ方と支援行動の偏相関係数
(「がんばろう日本」に抵抗を感じる者のみ)

	義援金	購買	ボランティア
お金必要	0.110 (0.234)	0.178 (0.350**)	—
ボランティア必要	—	—	0.259 (0.281)

*数字は、性別、年齢、居住地を制御変数とした偏相関係数。

*数字に付した*は、10%水準有意を示す。

*「がんばろう日本」に抵抗を感じる回答者34名のデータのみを用いている。

第10表 被災者ニーズの感じ方と支援行動の偏相関係数
(「がんばろう日本」に抵抗を感じない者のみ)

	義援金	購買	ボランティア
お金必要	0.107 (0.206*)	0.166 (0.107)	—
ボランティア必要	—	—	-0.165 (0.050)

*数字は、性別、年齢、居住地を制御変数とした偏相関係数。

*数字に付した*は、10%水準有意を示す。

*「がんばろう日本」に抵抗を感じない回答者89名のデータのみを用いている。

0.166,-0.165, 0.206, 0.107, 0.050)である。有意確率は0.030となり、5%水準で有意判定である。したがって、仮説Ⅲの通り、「がんばろう日本」に抵抗を感じる回答者の方が、被災者ニーズの感じ方と支援行動とが適合しているといえる。続いて、各偏相関係数について考察する。第9表では、お金が必要と考える回答者は、これから購買活動をする傾向が強くみられ、これは仮説通りである。ところで、第9表、第10表ともに、これまでにした支援行動の偏相関係数よりも、これからする支援行動の偏相関係数の方が大きめであり、その傾向はとくに、「がんばろう日本」に抵抗を感じる回答者の方で顕著にみられる。ここから推測されることは、被災者にとって何かが必要だと考えることと、実際に何かをすることとの間に整合性がとれるまでには時間がかかるということである。神戸の学生インタビューにも、「何ができるかわからないが、支援に行こうと思った」という意見があるように、被災者にとって何が必要と考えるかと、実際に何をするかは必ずしも整合しない。震災から数ヶ月という時間が経つことで、支援者の側にも十分な情報が与えられ、また、心の整理がつくなどで、必要と思うことと実際に何かをすることの間に整合性がつくようになったものと考えられる。ただし、係数が大きいとはいえ、その大きさに統計学的な裏

付けはない。震災直後にさかのぼって調査をやり直すことは不可能であるので、これはあくまで考えられる可能性として示した。また、第9表ではボランティアを必要と考えることと、実際にボランティアをすることの間には関連がみられないが、これは、ボランティアに関しては、必要と考えることよりも、性別や年齢の方が非常に強く影響するためであると推測できる(第5表参照)。また、有意判定が出ていないとはいえ、偏相関係数は大きめである(有意確率は、「ボランティアが必要と思う」と「これまでにボランティアをした」の相関では0.102、「ボランティアが必要と思う」と「これまでにボランティアをした」の相関では0.133)。「がんばろう日本」に抵抗を感じる回答者のデータのみを用いているため、サンプル数が少なく有意判定が出にくくなっているが、サンプル数を増やすことで有意判定が出る可能性がある。

註 1)個人主義化が進んでいる現代日本で「がんばろう日本」を受け入れられる回答者が70%いるのは、むしろ意外に多いとも捉えられる結果である。しかし本稿が着目しているのは、このかけ声に抵抗を感じる人がどの程度いるかではなく、このかけ声を受け入れられない人が一定数存在するという事実が、支援者と被災者の関係への見直しが必要であることを示唆しているという点である。

8. おわりに

本稿では、よそ者論により支援者と被災者の性格づけを行った上で、支援者と被災者の連帯の仕方を「ケア」と「共感」という概念でとらえ、支援者が被災者と類似した苦悩体験を持つことが「ケア」と「共感」を可能にするという仮説のもと、質問紙調査の回答を元の実証を行った。まず、ジンメルと菅野のよそ者論を参照しつつ、被災者を被災者共同体に所属する主体として、支援者を被災者共同体に所属せずに支援活動を行う主体として定義し、支援者のよそ者としての性格が被災者との連帯を困難にする一方、逆によそ者であるからこそ被災者と連帯できる面もあることを示した。そしてよそ者論を、異質な他者とのかかわり方を論じるケア論に接続し、ケアにより異質な他者同士が関係できるとした上で、ケアは共感によって裏付けられ、共感苦悩体験によって促されることを示し、この苦悩体験－共感－ケアの3者の関係を明らかにするため3つの仮説を立てた。仮説Ⅰでは苦悩体験が被災者への共感と支援行動を促すとし、仮説Ⅱでは、「がんばろう日本」への抵抗感が、自己と他者を区別しようとする傾向を示す指標になるという前提の下、苦悩体験に促された被災者への共感が「がんばろう日本」への抵抗感につながるとした。また、仮説Ⅲでは自己と他者を区別する者(「がんばろう日本」に抵抗を感じる者)は、被災者にとって何が必要かを考えた上で支援行動を取るとした。質問紙の回答を分析した結果、仮説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを支持する傾向がみられたが、苦悩体験の内容や支援行動等の内容によって当てはまりにばらつきがみられた。これは、考察で述べた解釈をもとに、苦悩体験を「他者の関与」という観点から分類し直したり、サンプルを増やすことで対処する必要がある。

ケア論の枠組みを用いると、現在被災地で発生している支援者と被災者との連帯の失敗

は、自己と他者の区別を軽視しているためであると考えられる。「がんばろう日本」というような連帯を求める一連の呼びかけは、自己と他者の区別を強調せずに、ただ連帯を求めている点で、被災地での混乱を深める一因になっている可能性がある。あるいは少なくとも、「がんばろう日本」に象徴されるような、一人でも多くの人を連帯させようとする風潮は、かえって支援者と被災者の連帯を阻むことになるといえる。支援者が苦悩体験を持つことは、被災者と連帯する上で重要である。これはいいかえれば、誰もが連帯できるとは限らないということでもある。被災者との人間関係がうまくいかない支援者は、無理に被災者と連帯しようとせず、義援金を出したり、購買活動をする、あるいは他の支援者を支援するなど、より間接的な形で支援した方がよい。つまり、自分にあったやり方で支援するということである。

その他の今後の課題としては、まず、ボランティアのデータが K 大学生に偏り過ぎである点を改善する必要がある。別のボランティア団体に調査を行うなどが必要である。また、今回は、支援者と被災者の連帯の仕方についてはケアという枠組みで解釈しただけで、実証しているわけではない。ケアが他者との関係づくりに有効であるという研究はとくに看護学の領域に多くみられるが、支援者と被災者の関係づくりに有効であるかは明確でない。しかしケアは関係を構築していくプロセスが重要なので、質問紙調査という静的な調査手法で実証することは難しい。何らかの動的な実験手法を用いる必要がある。また、今回は個人レベルでの支援に着目しているが、被災地復興には行政の働きが欠かせない。被災者と行政が協力して被災地復興に取り組むためには、被災者と行政の関係についても着目する必要があるだろう。被災者と行政との間で被災地復興の方向性についてどのような相違があり、それは何に起因するのかを明らかにするためには、被災地ごとの地域的な特性も考慮に入れる必要がある。たとえば、ある地域では集団移転が住民に受け入れられなくても、別の地域では受け入れられるということがありうる。

阪神大震災を経験した精神科医の中井久夫が、阪神大震災に対する人々の関心の持続期間は 1 年程度であったと証言している(中井 [16] 165)が、東日本大震災も同様にやがて関心を持たれなくなるであろう。しかし、周囲の人々の関心の有無とは無関係に、被災当事者たちは 2011 年の震災にこれからも関心を持ち続けざるをえない。だからこそ、被災しなかった者たちは震災を忘れる前に、被災者に対してどのような態度をとるべきかを考えておく必要があるのではないだろうか。大地震は経験したが沿岸部からは 10 キロ程度離れていたため津波被害を免れた者の立場から本稿を執筆した。

参考文献

- [1] あしなが育英会『黒い虹：阪神大震災遺児たちの一年』廣済堂出版,1996.
- [2] 安克昌『増補改訂版 心の傷を癒すということ』作品社,2011.
- [3] Davis, Mark H.(1994)*Empathy: A Social Psychological Approach*. Westview Press (菊池章夫訳『共感の社会心理学』川島書店),1999.

- [4] Gilligan, Carol, *In a Different Voice: Psychological Theory and Women's Development*. Harvard University Press, 1982.
- [5] Hoffman, Martin L., *Empathy and Moral Development: Implications for Caring and Justice*. Cambridge University Press, 2000. (菊池章夫, 二宮克美訳『共感と道徳性の発達心理学』, 川島書店, 2001.
- [6] 広井良典『ケアを問いなおす—〈深層の時間〉と高齢化社会』, ちくま新書, 1997.
- [7] 河北新報 2011年5月5日「幼い心に震災の影 被災児童に目立つストレス」
- [8] 河北新報 2011年5月11日「水産業復興特区 戸惑う漁業者「生産意欲が減退」
- [9] 河北新報 2011年5月19日「女川町, 漁村集約し高台移転 住民からは反対の声」
- [10] 河北新報 2011年5月23日「漁村集約住民は難色 女川町公聴会町長, 見直しを示唆」
- [11] 河北新報 2011年6月2日「仙台・高砂, 移転構想に賛否両論」
- [12] 菅野仁(2006)「現代社会におけるコミュニケーション問題への基礎視角—ジンメル「よそ者」論のコミュニケーション論的位置づけ」『九州コミュニケーション研究』第4号, pp.1-8.
- [13] 菅野仁(2003)『ジンメル・つながりの哲学』, NHK ブックス.
- [14] 熊野 純彦(1987)「社会的行為論ノート—『共感』の現象学・序説—シェラー他者理論によせて」『現代思想』15(7)青土社, pp.30-53.
- [15] 「「がんばろう」は心に届くか」『ことばマガジン』
(<http://astand.asahi.com/magazine/kotoba/jinken/2011053000018.html?iref=chumoku>) (2012/1/23 アクセス)
- [16] 中井久夫(2011)『復興の道なかばで』, みすず書房.
- [17] 中島義道(2011)「「がんばろう日本」という暴力」『新潮45』2011年6月号, 新潮社, pp.130-137.
- [18] 『毎日新聞』2011年5月13日「『美德』の強さ, 公共に」
- [19] パスカル/前田陽一・由木康訳(1973)『パンセ』, 中公文庫.
- [20] 宮地尚子(2011)『震災トラウマと復興ストレス』, 岩波書店.
- [21] 森岡正博(1994)「方法としての「ささえあい」」森岡正博編『「ささえあい」の人間学—私たちすべてが「老人」+「障害者」+「末期患者」となる時代の社会原理の探求』, 法蔵館, pp.15-22.
- [22] 森村修(2000)『ケアの倫理』, 大修館書店.
- [23] 産経新聞 2011年5月27日「悲しみを抑圧する社会の危うさ」
- [24] 品川哲彦(2007)『正義と境を接するもの—責任という原理とケアの倫理』, ナカニシヤ出版.
- [25] ジンメル/北川東子・鈴木直訳(1999)『ジンメルコレクション』, ちくま学芸文庫.
- [26] 首藤敏元(1994)『幼児・児童の愛他行動を規定する共感と感情予期の役割』, 風間書

房.

- [27] 高橋隆雄(2008)『生命・環境・ケア ―日本の生命倫理の可能性―』,九州大学出版会.
- [28] 武井麻子(2005)「感情労働としてのケア」川本隆史編『ケアの社会倫理学』,有斐閣選書,pp.159-180.